

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第35期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒崎 淳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 朽尾 有紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 朽尾 有紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日	自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日	自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日
売上高 (千円)	25,256,443	25,836,041	49,799,694
経常利益 (千円)	2,626,084	2,265,829	4,137,200
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,718,316	1,470,025	2,658,102
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,763,291	1,535,202	2,697,089
純資産額 (千円)	15,408,580	15,320,959	15,745,928
総資産額 (千円)	26,161,634	28,664,187	25,418,907
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.95	68.22	120.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.09	67.96	119.53
自己資本比率 (%)	58.1	53.0	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,818,862	3,756,535	3,251,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,512,724	1,248,278	3,514,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,317	360,593	599,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,484,188	12,856,344	8,180,896

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したりヴァイ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加など社会経済活動は緩やかな回復基調にあります。一方で、資源価格やエネルギー価格の高騰、為替相場の円安進行、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の地政学リスクの影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者など専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは引き続き底堅く推移しております。ただし、当中間連結会計期間においては、一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小や、人材紹介サービスの成約長期化などによる影響を受ける結果となりました。また、利益面においては、グループとして過去最多の新卒採用を行ったことや、下期にリリースを予定しているオリジナルコンテンツの開発投資などと併せ、計画及び前年実績を下回って推移いたしました。しかしながら、第2四半期より損益は改善傾向にあることに加え、案件獲得は着実に進展しており、今後収益化を進めていくことで通期計画の達成を目指してまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高25,836百万円（前年同期比102.3%）、営業利益2,195百万円（前年同期比84.4%）、経常利益2,265百万円（前年同期比86.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,470百万円（前年同期比85.6%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版などのクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社 株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社 株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社 株式会社シオングループ、連結子会社 株式会社シオン及び連結子会社 株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野では、当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）が番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得る他、当社制作番組から派生した主催イベント「PURE喜利」を運営するなど、業容拡大が進んでおります。また、NHK出身者により設立されたウイングは、NHK及び関連会社を中心に映像関連企業へ番組制作や編集スタッフの派遣事業を展開しております。当社グループの持つ幅広いネットワークとの融合と新規開拓が進み業容を拡大しております。さらに、TV番組の企画・制作を行うシオンは、バラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持っており、当社の映像事業部との協業による番組制作が実現いたしました。当中間期は前期にスタートしたレギュラー番組の終了などによる影響を受けましたが、今後もグループ各社とのシナジーの創出を加速してまいります。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators（OC）」が、530チャンネル超をサポート（2024年8月時点）しており、企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・運用受託の他、YouTubeクリエイターとのタイアップ企画や商品プロモーション、イベント企画などの受託が増加しております。

ゲーム分野は、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発やイベント企画を推進しております。前期後半より業界全体の景気鈍化による影響を受けておりましたが、徐々に新規受託が増え回復の兆候が見られております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足といわれるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。またモントリオール支社では、海外でのゲーム開発事業の拡充に向けて基盤整備を進めております。

XR (VR/AR/MR) の取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行う危険体感教育ツールの開発、DXプロジェクトにおけるXR導入支援や施策に関するコンサルティングに加えて、保守サービスやVR機器運用を開始いたしました。グループ各社との連携を強化し、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売・保守・運用の実績を積み重ねてまいります。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。デジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を的確に捉え、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件などの受託が拡大しております。また、全国の拠点では新規顧客の開拓に注力し、業容拡大に取り組んでおります。

出版分野は、Amazon Kindleなどの電子書店に取次を行う電子書籍取次が着実に推移している他、スポンサー広告運用事業が拡大しております。

コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計310タイトル（2024年8月時点）を配信しております。またデジタルコミックWEBTOONを専門に扱う「CC entertainment」での配信にも注力しており、国内配信のみならず海外での配信や版權販売などによるオリジナル作品の収益化を進めております。

建築分野においては、一級建築士やBIMエンジニアの紹介などのエージェンシー事業や設計・建築の受託案件をベース事業として、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しております。観光施設設計に関する受託が増加しており、さらなる業容拡大に向けて体制の強化に取り組んでおります。

AI/DX分野は、企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R AI/DXスタジオ」を開設しており、中小企業を対象とした無料のAI/DX相談窓口「DXの森」を提供するなどDXサービスを強化するとともに、新たなDXサービスの開発を行ってまいります。

その他、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、企業における業務や機能の最高責任者であるCXOのエージェンシー事業などを展開しており、業容拡大に向けた取り組みを積極的に展開しております。

また、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&Rクリエイティブスタジオ」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自に開発し、セミナー開催や交流を通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。今後も日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

当中間連結会計期間におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、新卒採用に伴う費用増やオリジナルコンテンツ開発に伴う先行投資に加え、一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小などの影響により、売上高17,476百万円（前年同期比101.0%）、セグメント利益（営業利益）1,152百万円（前年同期比78.9%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大以降韓国TV各局の業績不振が続き、派遣稼働者数が減少傾向にあるため、2024年5月に経営体制の見直しを行い、新たな販路開拓や新規事業への取り組みを進めております。また、業績回復を目指し出版分野などにおいて当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライセンスマネジメント事業を強化するなど収益の多様化を進めております。コンテンツ事業では、デジタルコミックWEBTOONや動画の独自開発を行っており、韓国国内のみならず海外配信も積極的に展開しております。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化などの二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）の業績は、売上高1,577百万円（前年同期比92.3%）、セグメント損失（営業損失）11百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業や研修医・医学生を対象に全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」とオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」など

のサービスを展開しております。主軸の医師紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国16拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の提供により業務の効率化を進めております。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、医療機関の開業支援を推進するほか、最新のITやAIのテクノロジーを活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における医療分野の業績は、前期後半より実施している営業体制見直しの効果遅延による成約数の減少により、売上高3,267百万円（前年同期比97.6%）、セグメント利益（営業利益）1,019百万円（前年同期比86.7%）となりました。

会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

自社主催の専門セミナーやクライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、各種関連団体との関係強化などを通じて業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業の業容拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行うなど、サービスの拡充をはかっております。なお、法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」など、次につながる新たな施策を展開しております。

当中間連結会計期間における会計・法曹分野の業績は、派遣事業は順調に業容拡大が進展した一方で、人材紹介サービスの成約長期化による影響などにより、売上高1,243百万円（前年同期比98.0%）、セグメント利益（営業利益）61百万円（前年同期比66.5%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AIなど市場ニーズに合わせたエンジニアのネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業体制の強化と当社グループとの連携を積極的に進め、業容拡大をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行事業を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が好調な他、オンラインを活用した接客やライブコマースなど、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」を運営しております。プロフェッショナルネットワークの拡充と新規顧客の開拓に注力し、メディア事業の拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社 株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社及びDPVR社、英国PICO社、米国Meta社の機器を取り扱っております。また、医療機関と「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進する他、当社のXR事業やグループ各社と連携し、教育研修に関するハードの販売やヘッドマウントディスプレイの保守運用サービスの提供などを行い業容拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社Idrasysは、AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行っております。生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT + SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT + SmartRobot」、需要予測やスコアリングなどを可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience（フォーキャストینگ エクスペリエンス）」を提供しており、企業のAI活用やデータ活用を支援し、販路拡大を進めております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の開発・運営を行う連結子会社 CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社 きづきアーキテクト株式会社は、当社やグループ各社と連携し、新規事業の創出に貢献するとともに、多種多様な企業や団体、地域などの価値を高める事業体制を整え、業容拡大をはかっております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社 株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力の他、当社の開発スタジオと連携し、ゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」を展開しております。

連結子会社 株式会社コネクトア라운드では、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進などを目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売までを行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営している他、福島県大熊町での施設開設に向けて準備を進めております。また、障がい者雇用の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築したことで障がい者の戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。本ワークフローを通じた障がい者の雇用促進を進めております。

連結子会社 株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進などに関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の運営が順調に進んでいる他、障がい者のスキルアップ支援と就業先の開拓にも注力し、業容拡大に向けた事業基盤の構築を進めております。

連結子会社 株式会社ANIFTYは、ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画・開発・運営を行っております。アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者などの優れたコンテンツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グローバル市場での収益化をはかっております。当社との連携を強化し、新たな才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築を進めております。

連結子会社 株式会社Chef's valueは、料理人（シェフ）の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展開しております。料理人の人材紹介や他店舗の運営受託、当社建築グループと連携し、料理人の開業支援を進める他、本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」では、人気ゲームやアニメとのコラボカフェを継続的に実施することで、これまでにない客層の開拓を行うなどの取り組みを進めております。また、未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を通じて料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫することで事業拡大を加速させております。

連結子会社 株式会社Nextrekは、漫画を音楽とともに楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたYouTubeチャンネルとアプリ「モブコミ」を提供しております。有名タイトルを多数配信する他、当社の出版事業などとも連携し、業容拡大を進めておりますが、技術の急速な進化に伴い多様化するエンタテインメント業界で地位を確立することが難しく、新たなビジネスモデルへ事業転換を進めております。

連結子会社 株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、当社グループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うコーポレートベンチャーキャピタルとして、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業に関わるシーズの獲得を行っております。事業承継や企業再生を通じて当社グループの拡大とプロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービスの創出へ貢献しております。

連結子会社 株式会社ALFA PMCIは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業やコンサルティング事業などを展開しております。建築分野のプロフェッショナルの生涯価値の向上とクライアントの価値創造への貢献を目指して、当社建築グループをはじめとする当社グループとの連携を強化しながら事業拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社Shiftallは、VRやメタバース、IoT機器の企画・開発・販売・サポートなどを手掛けており、主力製品の「HaritoraX」シリーズは国内のみならず海外でも人気が高く好評を得ております。

2024年3月に連結子会社化したリヴァイ株式会社は、AIに関するメディア事業や教育事業、開発事業、人材事業、コンサルティング事業、イベント事業などを手掛けております。当社グループとの連携を強化し、グループの企業価値向上を目指してまいります。

これらの結果、その他の事業は売上高2,270百万円（前年同期比139.3%）、セグメント損失（営業損失）24百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より2,734百万円増加し22,454百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より510百万円増加し6,209百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より3,375百万円増加し12,536百万円となりました。これは、主として短期借入金及び預り金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より294百万円増加し807百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より424百万円減少し15,320百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,675百万円増加し、12,856百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,756百万円の収入（前年同期は2,818百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益2,263百万円、預り金の増加に伴うその他の負債の増減額1,510百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,248百万円の収入（前年同期は2,512百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3,200百万円及び定期預金の預入による支出1,300百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出（前年同期は138百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額1,324百万円、自己株式の取得による支出994百万円及び配当金の支払額918百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,009,000	23,009,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,009,000	23,009,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		23,009,000		1,177,194		412,606

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区新橋四丁目1番1号	6,293,000	28.89
井川 幸 広	東京都港区	1,939,000	8.90
株式会社ソース・デザイン社	東京都文京区本郷三丁目15番6号	1,896,750	8.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,294,300	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,188,200	5.46
株式会社フリー	東京都港区六本木一丁目5番3号	632,250	2.90
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	555,500	2.55
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	424,700	1.95
クリーク・アンド・リバー社従業員持株会	東京都港区新橋四丁目1番1号	346,811	1.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	324,800	1.49
計		14,895,311	68.39

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,294,300株のうち630,000株は、株式給付信託型ESOPに係る当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 1,230,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 21,765,600	217,656	同上
単元未満株式	普通株式 13,400	-	-
発行済株式総数	23,009,000	-	-
総株主の議決権	-	217,656	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式630,000株(議決権6,300個)が含まれております。

なお、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区新橋四丁目1番1号	1,230,000	-	1,230,000	5.35
計		1,230,000	-	1,230,000	5.35

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式630,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,468,896	14,252,344
受取手形、売掛金及び契約資産	7,125,724	6,987,282
商品	47,064	11,452
製品	34,976	70,237
仕掛品	338,483	356,684
貯蔵品	4,172	3,688
その他	749,234	825,617
貸倒引当金	48,464	52,601
流動資産合計	19,720,087	22,454,705
固定資産		
有形固定資産	646,601	1,002,487
無形固定資産		
のれん	497,062	480,280
ソフトウェア	688,177	948,896
その他	183,084	125,993
無形固定資産合計	1,368,324	1,555,170
投資その他の資産		
投資有価証券	995,872	1,262,101
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,913	911,284
繰延税金資産	393,185	342,258
その他	1,145,204	904,374
貸倒引当金	105,843	103,755
投資その他の資産合計	3,683,892	3,651,823
固定資産合計	5,698,819	6,209,481
資産合計	25,418,907	28,664,187
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,075,294	3,382,749
短期借入金	2,450,000	3,774,670
1年内返済予定の長期借入金	10,740	11,050
未払法人税等	612,944	586,282
未払消費税等	677,045	561,396
未払費用	797,574	877,717
賞与引当金	395,541	418,689
預り金	174,225	1,588,121
その他	967,461	1,335,469
流動負債合計	9,160,826	12,536,146
固定負債		
長期借入金	84,260	388,580
退職給付に係る負債	88,816	86,561
株式給付引当金	284,519	299,250
その他	54,556	32,688
固定負債合計	512,152	807,081
負債合計	9,672,978	13,343,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,457,011	2,465,862
利益剰余金	13,407,145	13,957,581
自己株式	1,707,500	2,697,282
株主資本合計	15,333,850	14,903,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,400	128,739
為替換算調整勘定	96,801	149,437
その他の包括利益累計額合計	217,202	278,177
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	193,126	137,677
純資産合計	15,745,928	15,320,959
負債純資産合計	25,418,907	28,664,187

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	25,256,443	25,836,041
売上原価	15,410,264	16,039,395
売上総利益	9,846,179	9,796,646
販売費及び一般管理費	7,243,842	7,601,312
営業利益	2,602,336	2,195,333
営業外収益		
受取利息	6,155	5,607
為替差益	11,120	-
保険解約返戻金	591	62,500
受取配当金	295	6,921
助成金収入	4,171	8,225
持分法による投資利益	1,057	-
雑収入	1,851	2,328
その他	1,860	1,909
営業外収益合計	27,104	87,492
営業外費用		
支払利息	3,112	6,827
雑損失	237	1,114
為替差損	-	1,472
投資事業組合運用損	-	5,463
持分法による投資損失	-	334
その他	6	1,784
営業外費用合計	3,355	16,996
経常利益	2,626,084	2,265,829
特別利益		
固定資産売却益	-	254
投資有価証券売却益	6,525	2,408
移転補償金	-	12,848
特別利益合計	6,525	15,512
特別損失		
固定資産除却損	1,287	743
減損損失	39,924	-
事務所移転関連損失	-	7,455
和解金	-	4,453
事業撤退損	-	5,632
特別損失合計	41,211	18,285
税金等調整前中間純利益	2,591,399	2,263,056
法人税、住民税及び事業税	844,761	741,141
法人税等調整額	35,793	47,688
法人税等合計	880,554	788,829
中間純利益	1,710,844	1,474,227
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	7,471	4,201
親会社株主に帰属する中間純利益	1,718,316	1,470,025

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,710,844	1,474,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,142	8,338
為替換算調整勘定	13,304	52,636
その他の包括利益合計	52,446	60,975
中間包括利益	1,763,291	1,535,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,770,762	1,531,000
非支配株主に係る中間包括利益	7,471	4,201

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,591,399	2,263,056
減価償却費	180,444	211,630
減損損失	39,924	-
のれん償却額	84,871	88,892
事務所移転関連損失	-	7,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,185	1,655
賞与引当金の増減額(は減少)	11,255	23,148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,658	2,254
受取利息及び受取配当金	6,450	12,528
株式給付引当金の増減額(は減少)	10,956	14,731
支払利息	2,800	6,827
為替差損益(は益)	8,130	1,472
保険解約返戻金	591	62,500
固定資産売却益	-	254
固定資産除却損	1,287	743
投資有価証券売却損益(は益)	6,525	2,408
投資事業組合運用損益(は益)	513	5,463
持分法による投資損益(は益)	1,057	334
売上債権の増減額(は増加)	729,178	182,124
棚卸資産の増減額(は増加)	38,837	17,365
仕入債務の増減額(は減少)	266,166	290,504
その他の資産の増減額(は増加)	27,347	47,247
その他の負債の増減額(は減少)	1,052,265	1,510,061
小計	3,450,959	4,460,231
利息及び配当金の受取額	5,692	13,949
利息の支払額	2,595	7,462
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	635,193	710,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818,862	3,756,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	100,000	3,200,000
投資有価証券の取得による支出	133,700	265,664
投資有価証券の売却による収入	153,805	7,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	757	59,488
有形固定資産の取得による支出	43,554	441,620
有形固定資産の売却による収入	-	254
無形固定資産の取得による支出	185,509	150,174
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	28,202	16,971
敷金及び保証金の差入による支出	2,242	6,653
敷金及び保証金の回収による収入	4,615	8,756
その他の支出	31,484	33,744
その他の収入	3,900	271,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,512,724	1,248,278

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	1,324,670
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	55,370	5,370
新株予約権の発行による収入	950	-
自己株式の取得による支出	499,912	994,606
自己株式の売却による収入	499,912	-
リース債務の返済による支出	4,973	6,200
配当金の支払額	604,289	918,175
非支配株主からの株式取得による支出	-	63,310
非支配株主からの払込みによる収入	1,999	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,317	360,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,672	31,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	450,128	4,675,448
現金及び現金同等物の期首残高	9,034,060	8,180,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,484,188	12,856,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したリヴァイ株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度791,225千円、当中間連結会計期間786,399千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度636,300株、当中間連結会計期間630,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度603,928株、当中間連結会計期間632,054株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	2,585,881千円	2,636,208千円
賞与引当金繰入額	374,817	354,602
退職給付費用	33,066	58,277
貸倒引当金繰入額	2,853	1,089
地代家賃	458,774	497,866

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	12,005,188千円	14,252,344千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,521,000	1,396,000
現金及び現金同等物	9,484,188	12,856,344

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	606,320	27	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金11,340千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が211,832千円増加し、自己株式が288,079千円減少しております。

また、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託型ESOP」の追加拠出を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499,912千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	919,589	41	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)636,300株に対する配当金26,088千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月11日及び2024年7月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が989,781千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,301,303	1,708,849	3,347,232	1,268,916	23,626,302	1,630,141	25,256,443	-	25,256,443
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	41,699	700	-	3,827	46,227	132,077	178,304	(178,304)	-
計	17,343,002	1,709,550	3,347,232	1,272,744	23,672,529	1,762,218	25,434,748	(178,304)	25,256,443
セグメント利益 又は損失()	1,460,686	14,822	1,175,653	92,040	2,713,558	113,171	2,600,386	1,949	2,602,336

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,949千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39,924千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	23,565,339	2,270,701	25,836,041	-	25,836,041
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	42,689	-	-	4,108	46,797	155,937	202,735	(202,735)	-
計	17,519,615	1,577,100	3,267,949	1,247,471	23,612,137	2,426,638	26,038,776	(202,735)	25,836,041
セグメント利益 又は損失()	1,152,989	11,885	1,019,016	61,250	2,221,370	24,953	2,196,417	(1,083)	2,195,333

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,083千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	6,699,495	1,612,013	2,460,653	1,153,518	11,925,681	410,661	12,336,342
プロデュース事業	10,055,875	-	592,101	82,521	10,730,498	1,092,570	11,823,068
ライツマネジメント事業	485,497	96,302	-	-	581,799	57,778	639,578
その他の事業	60,435	533	294,477	32,876	388,322	69,130	457,453
顧客との契約から生じる 収益	17,301,303	1,708,849	3,347,232	1,268,916	23,626,302	1,630,141	25,256,443
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	6,490,937	96,836	3,244,044	528,560	10,360,377	360,778	10,721,156
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	10,810,365	1,612,013	103,188	740,356	13,265,924	1,269,362	14,535,287
顧客との契約から生じる 収益	17,301,303	1,708,849	3,347,232	1,268,916	23,626,302	1,630,141	25,256,443
外部顧客への売上高	17,301,303	1,708,849	3,347,232	1,268,916	23,626,302	1,630,141	25,256,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んで
おります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	6,347,941	1,484,882	2,322,372	1,135,514	11,290,711	382,640	11,673,351
プロデュース事業	10,477,201	-	626,025	93,736	11,196,963	1,775,704	12,972,667
ライツマネジメント事業	522,109	91,474	-	-	613,583	53,400	666,983
その他の事業	129,674	743	319,551	14,112	464,081	58,956	523,038
顧客との契約から生じる 収益	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	23,565,339	2,270,701	25,836,041
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	6,352,154	92,217	3,171,703	461,403	10,077,479	963,321	11,040,800
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	11,124,771	1,484,882	96,246	781,960	13,487,860	1,307,379	14,795,240
顧客との契約から生じる 収益	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	23,565,339	2,270,701	25,836,041
外部顧客への売上高	17,476,926	1,577,100	3,267,949	1,243,363	23,565,339	2,270,701	25,836,041

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んで
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	77円95銭	68円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,718,316	1,470,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,718,316	1,470,025
普通株式の期中平均株式数(株)	22,042,852	21,549,857
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	77円09銭	67円96銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	247,391	81,408
(うち新株予約権)(株)	(247,391)	(81,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式数を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております(前中間連結会計期間571,908株、当中間連結会計期間632,054株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 裕之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。